

国際会議関係報告及び資料 第36回 I C A 円卓会議

第36回 I C A 円卓会議の報告要旨とその背景 — 解題に代えて —

Keynote and Background of XXXVI International Conference of the Round Table on Archives

柴田 知彰

Tomoaki SHIBATA

国際文書館評議会 (International Council on Archives : ICA) は、世界各国の文書館の相互連携を確立し、その発展に寄与することを目的に、1948年、ユネスコの後援により発足したNGOである。大会は1950年のパリ以来4年ごとに開催され、今年8月のウィーンで15回目を迎える。円卓会議 (La Conference internationale de la Table ronde des Archives : CITRA) は、大会開催年以外の年に開かれるものである。国際文書館評議会の会員は、A (国立アーカイブ機関)・B (アーキビスト団体)・C (機関会員)・D (個人会員)・E (名誉会員) の五つのカテゴリーから構成されている。全史料協は1986年にカテゴリーBの会員として加盟して以降、大会、円卓会議等に代表者を派遣し続けている。

円卓会議の場では、開催年のテーマに基づいた研究報告が各国の会員から発表される。

総合テーマは、4年に1度の大会において決められる。2000年のセビリア大会では、

2001年から2003年までの総合テーマが「アーカイブと社会 (Archives and Society)」に決定された。これにもとづく各年の円卓会議のテーマおよび開催地・開催日程等は表1のとおりである。

第36回円卓会議は、2002年11月12日(火)から16日(土)までの5日間、フランスのマルセイユで開催された。会議はマルセイユ旧港に臨む岬にあるファロ宮の地下ホールで行われ、83か国から237人が参加した。日本からは、カテゴリーAで国立公文書館から3名、カテゴリーBのメンバーでは全史料協から柴田知彰が代表として参加した。

会議テーマ「社会はいかにアーカイブを理解しているか」では、アーカイブを社会に普及させるための状況分析と普及戦略が論じられた。すなわち普及論の問題である。文書館の社会的存在基盤として理解者層の広がりには必須であり、そのため普及活動も本来的業務として重視されなければならない。また、普

表1 2001～2003年の円卓会議

回	期 間	開催場所	テーマ
35	2001. 10. 10～13	レイキャビク (アイスランド)	何を保存するか 受入と評価 The Acquisition and Appraisal of Contemporary Society
36	2002. 11. 12～16	マルセイユ (フランス)	社会はいかにアーカイブを理解 しているか How Does Society Perceive Archives?
37	2003. 10. 20～25	ケープタウン (南アフリカ共和国)	人権とアーカイブ Archives and Human Right

及活動は、理解者層と利用者層の双方の拡大を目的に考えられるべきである¹⁾。円卓会議では、この問題が表2の四つのセッションに区分され、各国からの報告者によって論じられた。

第1セッションでは、アーカイブの理解者層の状況につき、一般市民と行政担当の両面から分析が行われた。続く第2セッションでは、アーカイブに対する利用者の諸要求の実態につき報告が行われた。そして、第3セッションで理解者層拡大の普及戦略が一般市民と行政の双方につき論じられ、第4セッションでは利用者層拡大の普及活動が紹介された。なお、四つのセッションの構成については、国立公文書館の下畠知志氏と小原由美子氏により、分析結果が詳細な表に整理されているので参照されたい²⁾。

会議のセッションでは、理解者層と利用者層の状況分析を行い、両層への普及戦略を論じる合理的な構成が採られた。特に、理解者層と利用者層を明確に区分して普及の問題を検討した点には強い共感を覚えた。そして、理解者層の状況分析と普及戦略につき、一般市民と行政担当を区分したことは重要であり学ぶべき所が大きかったと思う。アーカイブ機関の大半が行政により設置運営されていることを考えると、行政担当の理解も社会的存在基盤として欠かせない。特に日本の場合、行財政改革により文化的施設が統廃合される厳しい状況を今後も予想せざるを得ない。それゆえ、行政への普及活動が緊急課題として取り上げられるべき時期に来ていると思われる。その際、諸外国の事例から基本的な方向性を見定めることは有用であろう。

ただ、今回の会議では、利用者層の状況分析と普及戦略については、一般市民（研究者を含む）を中心に論じられていた印象を受けた。筆者の理解の範囲だが、表2のとおり、行政側の利用者層を対象とした研究報告は殆ど見られなかったと思う。行政がアーカイブの必要性を理解する際には、市民の知的財産であることに加えて、政策決定資料として

の有用性も大きな説得材料になるのではない。アーカイブが社会に十分に普及していない国々においては、行政側への利用者層拡大も極めて重要な要素となろう。その意味で、理解者層と利用者層の双方の拡大において、一般市民と行政担当は「車の両輪」と考えておくべきだろう。

さて、全史料協総務委員会では、円卓会議の場で配布された報告要約より16本を選び、平成14年度事業として邦訳を行った。本誌では、紙幅の都合によりさらに5本を選択し掲載したが、16本すべての邦訳文は英文対照の形で全史料協ホームページ上で公開される予定である。また、会報第63号でも紹介した第1セッションの小川千代子氏の報告はアジア歴史資料センターの牟田昌平氏が代読した。その邦訳は『電子記録のアーカイビング』に所収されているので、こちらも参照されたい³⁾。

本誌掲載の5本について、以下に概要を紹介しておく。まず、第1セッションの「アーカイブ・アーカイブズの使い方：新聞記事比較分析」⁴⁾（マリアンヌ・シャビン：仏）は、「アーカイブ」という言語の様々な用途につき過去2回にわたり実施した調査分析結果を報告したものである。フランス社会では「アーカイブ」という言葉が好まれており、アーキビストはこの言葉や概念を戦略的に使用すべきことを説いている。「アーカイブ」という言葉の広まりは、最近の日本国内でも見られる現象⁵⁾であり、誤用の危険性も潜在するが、一般市民への普及戦略には有効な材料となる可能性を持つと思われる。

同じく第1セッションの「行政部門の文書作成者にとってアーカイブとは：事例報告」（アハメド・アデム：エチオピア）は、近代エチオピアにおけるアーカイブの発展と衰退の三つの画期を紹介したものである。行政担当者の意識の変化が、アーカイブの管理に大きな影響を及ぼすことが報告された。政情の違いこそあれ、日本のアーカイブにとっても他国事と等閑視されない内容を含んでいると

思われる。

第2セッションの「かつての抑圧体制の犠牲者たちの諸要求」(アナ・マリア・セクビニ・ド・ダロ：アルゼンチン)は、アルゼンチン軍事政権下の記録に対する公開請求の高まりを報告している。関連し、円卓会議の決議でも、ラテン・アメリカ諸国の旧抑圧体制下で虐待の被害者となった市民の記録の公開につき勧告されたことを付け加えておきたい⁽⁶⁾。

第3セッションの「行政におけるアーカイブ観の変容条件」(モンセフ・ファクファク：チュニジア)は、「行政の意思決定者がアーカイブのために積極的に動くのは、なにがしかの利益を理解した時」とし、そのための働きかけにつきチュニジアでの実践例をふまえて報告したものである。その普及戦略には、どの国々にも参考となる普遍的な方向性が見出せる。

第4セッションの「インターネットが与えたアーカイブ利用とアーカイブ利用者へのインパクト」(エリザベス・ヤケル：米)は、インターネット出現により市民への物理的な情報量が増大した反面、原史料を十分に利用するためにはアーキビストによる人的介在が必要であること、また、原史料の検索のため利用者教育を重視すべきことを報告した。日本国内でも文書館所蔵史料のホームページ上での公開が、今後一層進むことが予測されている。その際、膨大な情報を提供するのみではなく、必要資料を適切に検索するための利用者教育が必要となることは考えられ得ることである。

なお、2003年11月の全史料協第29回全国大会(宮城県)で、筆者は研修会「文書館の普及活動を考える」を担当する機会を与えられた。その際、国外の普及活動をめぐる現在の状況として、第36回ICA円卓会議の報告要旨から数本の内容を紹介したところ、参加者の関心は予想以上に高かった。アーカイブの普及論に、世界各国で共有できる普遍的な方向性があるのではないだろうか。その意味でも、今回の報告要旨の邦訳掲載が、国内でアーカイ

ブの普及論を考える一助ともなれば幸いである。

注

- 1) 拙稿「記録史料の展示に関する一試論」(『秋田県公文書館研究紀要』第3号 1997年3月)
- 2) 下畠知志・小原由美子「第36回国際公文書館円卓会議報告」(『アーカイブズ』第11号 独立行政法人国立公文書館 2003年3月)
表における各報告の和訳は国立公文書館によるものであり、本誌の表2の和訳とは若干の相違がある。なお、国立公文書館作成の表において、第1セッション②の「ポジションとリリース：世界国立／連邦文書館実態調査」報告者欄には報告を読み上げた牟田昌平氏の名前が記されているが、これは国際資料研究所の小川千代子氏が行った調査の報告である。
- 3) 小川千代子『電子記録のアーカイビング』(日外アソシエーツ 2003年12月)
- 4) なお、フランス語では英語 archive(s)と同じ綴りで「アルシーブ」と発音し、発音上は単複同じであることを、この報告を見る時に念頭に置かれない。
- 5) 国立公文書館『アーカイブズ』、NHKアーカイブス、デジタル・アーカイブなど各種の表現がある。2003年11月、国立国語研究所の言い換えを要するカタカナ語では「アーカイブ」がとりあげられ、「保存記録」という提案がされた。
- 6) 「第36回ICA円卓会議決議」(『全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会報』第65号、2003年9月)

表2 研究報告一覧

◆…本誌掲載 ◇…全史料協HP上公開予定

各セッションのテーマ	個 別 報 告
1 アーカイブの意味するもの	司会 ハビバ・ソン・ヤハヤ (マレーシア) ①一般市民の中で ◇アントワヌ・プロスト (仏) フランス「ル・モンド」の世論調査 ◆マリアヌ・シャビン (仏) アーカイブ・アーカイブズの使い方：新聞記事比較分析 ◇レイヨス・ケルマンディ (ハンガリー) 旧ソ連圏諸国におけるアーキビストのアイデンティティ ②公的機関におけるアーカイブ作成者たち ・小川千代子 (日) <代読者：牟田昌平> 国際資料研究所によるカテゴリーAメンバー調査の報告 ◆アハメド・アデム (エチオピア) 行政部門の文書作成者にとってアーカイブとは：事例報告 ・アレクサンドル・チューバリヤン (露) ロシアの民主改革とアーカイブズの役割：社会の反応
2 増大する諸要求	司会 クリストフ・グラフ (スイス) ①社会の求めるもの パネル・市民の多様化と諸社会における歴史と記憶への要求 ・ジェラルド・エルミス (仏) フランスのアーカイブ利用者 ・ラモン・アルベンチ (スペイン) 市立アーカイブの利用者 ◆アナ・マリア・セクビニ・ド・ダロ (アルゼンチン) かつての抑圧体制の犠牲者たちの諸要求 ◇サリウ・ムバイエ (セネガル) 口承伝統の国々 ・ノルダ・レマー・ケネパ (蘭領アンチーフ) カリブ地域の求めるもの ・ヘナディ・ボリアク (ウクライナ) 変革期を迎えた国の場合 ②アーカイブニーズの新分野 ◇エリザベト・ベリー (仏)、アングリカ・メンネハリッツ (独) 雇用のあり方の多様化をめぐって ◇マーガレット・ターナー (英) 今、アーカイブ専門家の魅力とは？

各セッションのテーマ	個 別 報 告
3 政府と一般市民にむけたアーカイブ普及戦略	司会 オラフル・アスゲイルソン (アイスランド) ①政府とアーカイブ作成者に向けて普及浸透を図るには ◆モンセフ・ファクファク (チュニジア) 行政におけるアーカイブ観の変容条件 ◇エリーゼ・パライス (ベニン) アーカイブ作成者のトレーニング ◇ハルトムート・ウェーバー (独) 公共アーカイブの普及に向けた透明性と説明責任 ②一般大衆の中の情報・通信ポリシー ◇^{マオフウミン}毛富民 (中) 中国におけるアーカイブ振興の実践と展望 ・ジョン・カーリン (米) 記録内容：合衆国国立公文書館の経験の進展 ・エリザベス・オックスボロ・コワン (英) イギリスの国立公文書館月間 ◇マリア・イザベル・ド・オリベイラ (ブラジル) ブラジルの国立公文書館：市民への奉仕のための団体
4 利用者に対するアーカイブ普及活動	司会 イアン・ウィルソン (加) ①利用者の中へのアーカイブ振興 ・サルバトーレ・イタリア (伊) 浸透作戦：イタリアでは ・マリー・ポール・アルノール (仏) 文化的・教育的事業：フランスにおける反響の状況 ◇ジャン・ウィルフレッド・バートランド (ハイチ) ハイチにおける文化遺産を取り入れた教育プログラム ②利用者サービスの改善 ・フェデリコ・バラチ (伊) ウェブサイトとアーカイブ調査 ◆エリザベス・ヤケル (米) インターネットが与えたアーカイブ利用とアーカイブ利用者へのインパクト ・マリールイズ・ペロン (加) カナダ系図センター：カナダ国立公文書館のサービス向上における主導力 ③ I C A と情報社会 ◇WSIS ワールド・サミットへむけての I C A 提案
ま と め	中期計画の展望